

JTB USA、出張におけるサステナビリティの推進に向け デンマーク Goodwings 社へ出資

グローバルビジネストラベル事業のさらなる強化に向けて FlexConnect® Global Affiliate Partner Program の立ち上げも

JTB グループの米国現地法人である JTB USA, Inc. (本社: 米国カリフォルニア州、取締役社長: 館澤利典、以下 JTB USA) は、Goodwings (本社: デンマーク コペンハーゲン、創業者 CEO: Christian Møller-Holst) に対する投資ラウンドに複数の投資家とともに参加し、今年 6 月末に出資を行いました。Goodwings は、欧州各国を中心に、企業の CO2 排出量削減に焦点を当てた SaaS 型出張管理プラットフォームとサステナビリティ報告書を提供している企業です。これを機に、Goodwings は 8 月に開始された JTB USA の FlexConnect® Global Affiliate Partner Program にも参画することとなります。



◆出資の背景

2022 年の専門機関の調査^{※1}によると、業界関係者の 89% が、サステナビリティが自社にとっての優先事項であると回答しています。さらに、出張に関連するほとんどの企業が“地球環境を守る”ことにプライオリティを置いており、その割合は、アジア太平洋で 99%、ヨーロッパで 97%、北米では 84% と、地域を問わず非常に高くなっています。このように、企業の出張において、サステナビリティはすでに、意思決定における重要な要素となっています。

一方で、旅行・観光業界の温室効果ガス排出量は、世界全体における排出量の 8~11% を占めるといわれていることから^{※2}、早急なソリューションが求められています。

※1 Global Business Travel's Landmark Sustainability Study Reveals What It Will Take to Get to a Greener Future, 2022 Global Business Travel Association survey より

※2 WTTC, A Net Zero Roadmap より

◆出資の目的

JTB USA は、Goodwings の「旅行業界における脱炭素化のために、具体的に貢献できる会社を目指す」という企業姿勢に深く共感し、今回の出資に至りました。さらに同社のプラットフォームは、出張の予約管理のみならず、CO2 排出量の計算、削減、ESG^{※3} 報告のためのデータ提供などの機能を有しています。昨今の、各企業に対する排出量開

示要求の高まりを受け、JTB USA は、自社システムと Goodwings のシステムとを連携することにより、同社が持つさまざまな機能を、法人を中心としたお客様へのソリューションに活用していく予定です。

※3 Environment, Social, Governance の略

◆今後の展望

JTB USA は 2023 年 8 月に、中小のトラベルマネジメント会社(Travel Management Company、以下TMC) に対して、同社保有のテクノロジーやソリューションサービスの利用を柔軟に選択出来る、FlexConnect® Global Affiliate Partner Program を立上げました。今回の Goodwings への出資を契機に、同社を当該プログラムのメンバーとすることで、今後欧米の TMC との提携をさらに深め、グローバル市場における戦略的なビジネストラベル事業の拡大につなげます。

◆Goodwings 創業者 CEO、Christian Møller-Holst より

「JTB USA からの出資は、単なる資金援助ではなく、戦略的提携であると理解しています。私たちは共に、透明性が高く、責任ある出張ソリューションを求める企業の需要に応えていきたいと思います。」

◆JTB USA, Inc.について

1964 年の設立以来、JTB グループの米国現地法人として、日本人渡航者向けの旅行サービスから、あらゆる旅行者のニーズに応える総合旅行会社へと成長してきました。現在は世界各地に広がる関連会社のネットワークを活用し、ビジネスや観光を含むすべてのお客様に、グローバル規模でのさまざまなサービスを提供しています。

JTB USA ならびに JTB グループは、「交流創造事業^{※4}」という事業ドメインのもと、これからも世界の企業と共創しながら、サステナビリティへの取り組みを推進してまいります。

※4 「交流創造事業」は、JTB の登録商標です

■報道関係の方からのお問合せ先

JTB 広報室 TEL:03-5796-5833(東京) 06-6260-5108(大阪)